

● NEC

「美術館ユビキタス案内システム」を
青森県立美術館に納入

NECは、NECエンジニアリングと共同で、同社の赤外線屋内位置管理システム「SmartLocator」と携帯情報端末「ユビキタス・コミュニケーター（UC）」を組み合わせた「美術館ユビキタス案内システム」を青森県立美術館に納入した。

青森県立美術館は、その建物自体が1つの「街」というイメージで建築されており、来館者は固定された順路を鑑賞するのではなく、様々な展示空間にある作品を探索しながら鑑賞するスタイルを特徴としている。この特徴を活かしながら、来館者がより能動的かつ快適に鑑賞できるように、館内の順路案内ナビゲーションや作品・作家のきめ細かい解説が可能なシステムの導入を検討した結果、NECの美術館ユビキタス案内システムの導入を決定した。

同システムは、来館者が美術館が貸し出すUCを携行して、館内に約70カ所に設置されたSmartLocatorより発信されるucodeをUCが受信し、動画や音声・写真・テキストを用いた順路案内ナビゲーションが自動的に表示する。また、来館者はUCに表示されたメニューをタッチ操作することで、展示室のコンセプトや作品・作家の解説、美術館情報などのコンテンツを閲覧することができる案内システムである。同システムの導入により、来館者個人の好みに合わせた情報活用が可能になる。また、今回のシステムでは、RFIDタグと無線LANを使用した来館者アンケート機能も盛り込まれている。



UCメニュー表示イメージ

NEC 青森支店 TEL：017-776-9191
NEC 公共ソリューション事業部 TEL：03-3798-6228

● OKI

IPテレフォニーサーバ「SS9100」を兵神装備へ納入
～業務コミュニケーションの効率化を実現～

OKIは、産業用ポンプメーカーの兵神装備から同社のIPテレフォニーサーバ「IP CONVERGENCE Server SS9100」を主装置としたIPセントレックスシステムを受注し、納入した。なお、同システムは、OKIのビジネスパートナーであるコベルコシステムが、システム提案と設計、OKIカスタマアドテックが設置工事を行った。

兵神装備は、様々な液体の移送・充填・注入・塗布に携わる、高精度、高機能の産業用ポンプメーカーで、化学、食品、自動車、製紙、土木、水処理などの多様な業界に提供している企業である。同社では、複数の拠点におけるPBXがリプレースの時期となり、内線電話システムの見直しを検討していた。このような中、以前より同社の社内ネットワークシステムを手がけてきたコベルコシステムが、OKIのSS9100の先進的な機能を活用する電話対応業務の効率化を図る提案を行い、今回の納入に至った。

同システムは、各拠点の既設PBXを廃し、データセンター内に設置したSS9100の配下で管理することで、全社的な通信システムの統合を図るものである。同時に、これまで、一部拠点間に限られていたフレームリレーネットワークの内線網を、全社的なIPネットワークへと移行することで通信コストを削減した。

また「Com@WILLアシスタント」やモバイル端末としてFOMA／無線LANデュアル端末を導入して、SS9100のプレゼンス機能（在席状況・端末位置情報把握機能）による効率的なコミュニケーションを実現。さらに、IP公衆電話網の外線番号をFOMA／無線LANデュアル端末ごとに付与することで、代表番号に集中していた着信が減り、電話の取次ぎ対応が大幅に削減。そして、FOMA／無線LANデュアル端末の電話帳に全社員の内線番号を予め登録、配布し、従業員の利便性をも考慮した運用を行っている。

沖電気工業(株) IPシステムカンパニー
TEL：048-420-7049

● EMC ジャパン

ファーストサーバが新レンタルサーバサービスのサービス基盤として「CLARiX AX150XI-500」を採用

EMC ジャパンは、同社のネットワーク・ストレージ・システム「EMC CLARiX AX150XI-500」が、レンタルサーバ事業を展開するファーストサーバの新サービス「汎用コンピューティングサービス」の基盤システムとして採用されたことを発表した。

ファーストサーバは、様々な規模・業種の企業の要望に対応するため、容量面・機能面などでバラエティに富んだレンタルサーバサービスを提供している。近年、企業情報システムのプラットフォームとして、レンタルサーバへの需要も拡大し、システム開発会社などからは、開発中の重要データの格納先として、より堅牢なサービスを利用したいという要望も数多く寄せられていた。このような顧客の要望に応えるため、ファーストサーバは、11月1日から汎用コンピューティングサービスを提供することを決定した。

またファーストサーバは、これまでのサービスでは、国内ベンダーの安価なストレージを活用していたが、新サービス開始にあたり、顧客データの保存先となるストレージ・システムの信頼性向上・可用性向上は必須であると考えていた。そして、2007年4月に具体的に製品の選定を開始し、複数製品を比較検討した結果、「CLARiX AX150XI-500」の厳しい品質検査基準や独自のデータ保護手法などにより、データの安全性向上と機器の故障発生率の低減が見込めることから、5月に導入を決定した。加えて、EMCが世界トップのストレージベンダーで、企業としても高い信頼性を持っており、新サービスの信頼性訴求における効果も高いと判断した。5月の導入決定後、ファーストサーバは、CLARiX AX150XI-500を含む新サービスのためのインフラを約4ヵ月で構築し、10月から試験サービスを開始、11月1日から本格サービスに移行した。

EMC ジャパン(株)
E-mail : japanpr@emc.com

● サン・マイクロシステムズ

東京ガス料理教室の端末に「Sun Ray シンクライアント」を採用

サン・マイクロシステムズは、同社のシンクライアント端末「Sun Ray Virtual Display Client」が東京ガスが運営する料理教室の講師用管理端末として採用され、11月1日から本稼働を開始したことを発表した。

現在、東京ガスは、料理教室を首都圏で23教室を運営している。同教室は、受講者の都合に合わせて参加できる1回完結コースが豊富に用意されており、最新式のガス機器をはじめ、充実した設備を活用するなど、受講者数は、年間10万人を超えている。今回導入されたSun Rayは、料理教室の講師が開催スケジュールやイベント、料理画像を掲載したり、受講者の個人情報を取り扱うための管理端末として利用するものである。

東京ガスが料理教室の端末にSun Rayを採用した理由は、料理教室に参加した受講者の個人情報を管理するうえで、より強固なセキュリティ対策を実現するには、シンクライアント化が不可欠であり、豊富な導入事例があるSun Rayが最適と判断したからである。特にサーバをデータセンターの1ヵ所で一元管理し、記憶装置などを一切持たないSun Ray端末だけを各料理教室など、どこでも好きな場所に設置できる点が高く評価された。

近年、個人情報保護法の施行や情報漏洩事件の多発に伴う個人情報保護の機運が高まる中、情報システムのセキュリティレベルの向上が課題となっている。実際、身近なところでもノートパソコンの盗難や置き忘れ、USBメモリやCD/DVDに保存したデータの紛失などによる情報漏洩が多発している。東京ガスでは、お客様の情報の管理について、セキュリティのさらなる強化を図っている。今回採用したSun Rayシンクライアントでも、端末自体が記憶装置を一切持たないという構造に加えて、端末からUSBメモリなどの外部記憶装置にデータのダウンロードが一切できないようにOSを設定するなど、万全な対策が図られている。

サン・マイクロシステムズ(株)
TEL : 03-4232-2402

●シスコシステムズ

ユニファイドコミュニケーションの新概念を発表
日産自動車が第1号ユーザーに

シスコシステムズは、新たなユニファイドコミュニケーション環境を実現する「Cisco Unified Workspace」概念と、これを実現する新ライセンス体系「Cisco Unified Workspace License (CUWL)」の提供を発表した。

現在、企業が戦略的な観点や中長期的な視点から成長を捉え直す中、コミュニケーションが事業スピードの決定要因として再認識されはじめている。また同時に、職場をはじめ、移動中、出張先、在宅など全ての業務空間において、適切なデバイス、必要なアプリケーションをつなぐ普遍的でオープンな情報システム基盤と、コラボレーションに基づくワークスタイルが求められている。

今回、シスコが発表したCisco Unified Workspaceとは、従来のユニファイドコミュニケーションが内包するデバイスやロケーションなどの制約を解消し、企業で働く従業員が必要な空間において、手段、アプリケーション、方法を柔軟に選択できるコミュニケーション基盤の概念である。シスコは、このCisco Unified Workspaceに基づき、デバイス、ソフトウェア、ライセンスを従来のように個別でなく包括的に捉える新しいライセンスプログラムCUWLを提供していく。CUWLは、これまでの製品ごとの価格体系を刷新して、ソフトウェアとライセンスを含む1ユーザーごとの価格設定（初期費用+年間サブスクリプション）に切り替え、複雑なデバイスライセンスを不要にしたもので、250ユーザー以上をかかえる企業では、1人のユーザーがCisco Unified IPフォンやユニファイドコミュニケーションの各種アプリケーションを自席、自宅、モバイルなど、複数環境で利用する際の追加費用やライセンス管理が削減された。このようにして、企業IT部門における管理負荷の軽減やコストの圧縮、計画的運用、また新たなユニファイドコミュニケーション導入時の総コスト削減、設計自由度向上などを実現していく。

なお、革新的なCisco Unified Workspace環境を体現し、効率よく最先端のユニファイドコミュニケーション

環境を構築するために、日産自動車が、世界におけるCUWLの第1号ユーザーとなった。

日産自動車は、現在、持続的な成長に向けた中期経営計画「日産バリューアップ」が実施される中、同社のISにおいては、2006年4月から4年間にわたる情報化計画（通称「BEST」）が進行している。今般、同社は研究開発の中核となっている厚木の日産テクニカルセンター（NTC）の改修・増強を機にIP電話インフラの見直しを行う予定で、シスコは、この取組みにおけるCisco Unified Workspace概念、およびCUWLライセンス契約に基づく世界的ユニファイドコミュニケーションインフラの構築をサポートしていく。具体的には、CUWLによりライセンスそのもの、および運用にかかるコストは大幅に削減され、ルノーと一体化したグローバルネットワークの実現に向けて、積極的な情報化の推進が可能となる。

またシスコは、日産自動車が8月に導入作業を開始した今回の情報システムプロジェクトで、無線LAN対応型IP電話「Cisco7921G」約5200台、固定型IP電話「Cisco7961G」約2000台、合計約7200台からなる大規模なIP電話網の構築を支援していく。9月下旬からはNTC内の最先端ユーザーに限定した電話検証トライアル導入を進めており、12月末までに全端末の配布を完了する予定である。

今回のシスコの採用にあたり、日産自動車の行徳セルソCIOは、次のように語っている。

「日産自動車だけでなくルノーも含めたITの標準化・フラット化を進めるにあたり、コミュニケーションインフラ領域でBEST計画に沿ってテクノロジーの簡素化をグローバル規模で実現するために、シスコを採用しました。シスコのCUWLライセンスプログラムであれば、複雑なライセンス構造やソフトウェアの陳腐化などの問題から解消され、ユニファイドコミュニケーションのサービス拡充に集中していくことができます。これによりユニファイドコミュニケーションを積極的に展開し、従業員の生産性と意思決定スピードを上げ、日産のビジネスに貢献していきたいと考えております。」

シスコシステムズ合同会社
シスココンタクトセンター TEL：03-6670-2992

●日本オラクル

東京カンテイが内部統制を目的に 情報システム部門の案件管理システムを刷新

日本オラクルは、東京カンテイが内部統制を目的に、同社のSaaS型CRMアプリケーション「Oracle Siebel CRM On Demand」の営業支援機能を導入し、情報システム部門の案件管理システムを刷新したことを発表した。新システムは、直感的で簡易なカスタマイズ機能を活用することで、わずか2日間での短期導入を実現し、10月から本格稼働を開始している。

東京カンテイは、分譲マンションや土地、戸建の不動産情報の提供を行っている企業である。同社の不動産関連の豊富で精度の高い情報と不動産担保評価算出システムにより、金融業界や不動産業界との情報取引を多数行っているが、金融機関内のシステムと直接ネットワークで結ぶ条件として、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）と内部統制への対応が求められていた。そこで、社内で構築されていた既存の作業管理システムでは、一人一人の作業の詳細や経費の内訳がわかり難いといった課題があり、リスク管理が困難であったため、新システムの導入を検討した。新システムではOracle Siebel CRM On Demandの営業支援アプリケーションを一部変更し、社内のシステム開発、保守、運用において、情報システム部門とその責任者向けには開発案件のリアルタイムな検索、承認、進捗管理やリスク管理、さらに経営者向けには開発費用や保守、維持等の経費の分析と報告を行っている。

また東京カンテイは、迅速なシステム導入が求められたため、固定資産を持たずに手軽に導入できるSaaS型アプリケーションに着目した。経営者にも通用する豊富な分析機能、強固なセキュリティや高可用性などのシステム運用環境の信頼性と、短期かつ低価格での導入を高く評価した結果、Oracle Siebel CRM On Demandの採用を決定。現在はシステム部門の約10名が活用している。

日本オラクル(株)
プレスルーム： <http://www.oracle.co.jp/press/>

●ウイングアーク テクノロジーズ

日清製粉グループが「Dr. Sum EA」を導入して トレーサビリティの実現と会計業務の効率化を実現

ウイングアーク テクノロジーズは、日清製粉グループ本社が、グループ内各社の財務状況や出荷状況を迅速かつ容易に把握できる検索・分析データベースを導入するにあたり、同社のデータ活用ソリューション「Dr.Sum EA」を採用、導入したことを発表した。

日清製粉グループ本社は、「健康」を常に念頭においた商品やサービスの提供に努め、「健康と信頼をお届けする」をコーポレートスローガンに、国内外において広くビジネス展開を行っている。現在グループ会社は、子会社46社、関連会社15社の体制を取り、グループ内各社での財務状況や商品出荷情報を迅速かつ容易に把握できる仕組みが必要とされていた。具体的には、日清製粉グループのうち9社が、日々の基幹系業務をSAP R/3で運営していたが、財務会計データや出荷データの集計や分析においては満足のいくスピードで検索することができず、短時間でデータ内容を把握することが困難な状況にあった。取り扱うデータの総合計は出荷データが3000万件、会計データは最大で2億件にもおよび、大量のデータが蓄積されるため、パフォーマンスや使い勝手に課題を抱えていた。また、製品のトレーサビリティへの関心が高まる中、必要な情報を24時間いつでも容易に抽出できるシステム構築が必要であった。そこで、会計および出荷データの検索、分析システム構築にあたり、データ分析ツールとしてウイングアーク テクノロジーズのDr.Sum EAを採用した。Dr.Sum EAが採用された理由は以下のとおり。

- ・ 短期間/低コストで導入（ノンプログラミング設計とクライアントフリーのライセンス体系）
- ・ 24時間利用可能なデータベース
- ・ 権限に見合った容易な操作性

ウイングアーク テクノロジーズ(株)
TEL：03-6710-1700

●アイログ

**韓国のサムスン生命保険が運用する
保険金詐欺検出システムに「BRMS」を採用**

ビジネス・ルール管理、最適化、可視化技術で企業の迅速な意思決定を支援するアイログ社は、同社のBRMS（ビジネス・ルール管理システム）の主要製品である「ILOG JRules」が、韓国の保険会社、サムスン生命保険が運用する先進的な保険金詐欺検出システム（IFDS）に採用され、不正検出の大幅な高速化に貢献したことを発表した。またILOG JRulesの貢献は、不正検出プロセスの大幅な自動化だけでなく、10,000件の保険金請求の処理時間を2週間からわずか1日に短縮した。

アジア太平洋地域の他の国々と同様に、韓国の保険加入者の多くが退職の時期を迎えている。このような状況の中、保険の適用が拡大するにつれて保険金詐欺が行われる可能性が膨らみつつある。韓国の金融監督院によると、2006年に検出された保険金詐欺の数は、2005年と比較して46.4%増加した。その他にも、保険金に関する不正行為、紛失カードの不正利用、脱税といった金融犯罪が多様化、複雑化しつつある。このような問題に対処するために、資産評価額64兆ウォン（約8兆円）、売上げ22兆ウォン（約2兆7千億円）、保険加入者1千万人を擁するサムスン生命保険は、保険金詐欺自動検出システムを新たに開発して韓国国内に導入した。従来の保険金詐欺防止システムは、多くを手作業に頼り、事故処理責任者が不正の疑われる案件を自らの判断で処理していたため、人為的ミスの可能性が増える要因になっていた。しかし、新しいシステムでは、ILOG JRulesをはじめ、SASのStatistics Data Miningシステム、HandySoftのBPM Suite、TiMaxのWAS（Webアプリケーションサービス）が利用された。サムスン生命保険では、ILOG JRulesの導入により「過去の保険金詐欺処理で積み上げた知識をビジネス・ルールに変換し、それをBRMSにより管理、実施することによって、結果として保険金詐欺の発生を減らすことができる」と考えている。

アイログ(株)
TEL : 03-5211-5770

●メルー・ネットワークス

**米国コホーズ学区が
メルーの無線LANシステムを広範囲で実装**

ワイヤレスVoIPインフラソリューションのグローバルリーダであるメルー・ネットワークス（Meru）は、米国ニューヨーク州のコホーズに位置するコホーズ学区が、同社のMeru無線LAN（WLAN）システムを広範囲で実装を行ったことを発表した。

2006年後半コホーズ学区は、より子供の安全を確保するために、地元警察が学区内の各学校を監視できるようにするセキュリティ・プログラムに着手した。その一環として、MeruのWLANシステムを広範囲に実装した。これにより、警察は、学校のあらゆる建物の近辺まで車で接近し、WLANに接続することで建物内に取り付けられているビデオカメラを通じて監視活動を行うことができるようになった。コホーズ学区のネットワーク・アドミニストレータのMark DiPofi氏は「ビデオアプリケーションを利用できるようになることは、このセキュリティ・ソリューションが正しく機能する上で非常に重要なことでした。私たちがMeruのWLANシステムを選択したのは、リアルタイム・ビデオモニタリング・サービスのサポートに必要な、安全かつ信頼性の高いQoSを実現する唯一のWi-Fiソリューションだったからです。さらに、Meruのシングルチャネル・アーキテクチャにより、インプリメンテーションコストと時間を劇的に削減できました」と語っている。

ビデオセキュリティ・システムのサポートの他、学校では、ストリーミングビデオなどの高度な教育アプリケーションを生徒のノートPCで利用できるように、MeruのWLANが活用されている。同システムにより、教師も学校の建物の外からノートPCを無線接続で利用できるようになった。コホーズ学区の教育長であるCharles Dedrick氏は「MeruのWLANシステムは子供の安全を守ってくれるだけでなく、学区内の学習環境も大幅に充実したものにしてくれます」と語っている。

メルー・ネットワークス(株)
E-mail : marketing@merunetworks.co.jp

●日本アバイア

ジュピターショップチャンネルのコールセンターにIPテレフォニーシステムを納入

日本アバイアは、日本最大のショッピング専門チャンネル「ショップチャンネル」を運営するテレビ通販最大手、ジュピターショップチャンネルに、同社のIP-PBXソフトウェア「Avaya Communication Manager」をベースとしたIPテレフォニーシステムを納入した。同システムは、東京・大阪両コールセンターのPBXを統合して東京センターに設置し、運用を一元管理することで効率化を図るものである。また、災害対策として、大阪センターにバックアップPBX「ESS (Enterprise Survivable Server)」を設置し、冗長性を強化した。システムの提案・構築はアバイアのビジネスパートナーである都築電気が行った。

ジュピターショップチャンネルでは、東京・大阪の両センターで合計約450席（オペレータ数は660人）とホームエージェント（在宅勤務のオペレータ）約40名が、標準的な日で約5万件、多い日では10万件を上回るコールを24時間365日体制で処理している。同社では、近年の事業急拡大に伴い、同社のビジネスの根幹を担うコールセンターの基盤拡張とさらなる信頼性向上を検討していた。

これに対し、日本アバイアと都築電気は、1時間当たり最大30万コールの処理が可能な高性能メディアサーバ「Avaya S8710 Server」をメインPBXとして東京センターに設置し、同サーバでコールを集中処理して東京・大阪の両センターに設置したメディアゲートウェイ「Avaya G650 Gateway」にコールを振り分けるシステムを提案した。また、冗長性の強化には、大阪センターへのバックアップPBX「ESS」の設置を提案した。

ジュピターショップチャンネルは、新しくなったシステムのもと、最先端の技術を備えた先進的なコールセンターにより、さらなる顧客サービスの向上と放棄呼の最小化を図っていく計画である。

日本アバイア(株)
URL : <http://www.avaya.co.jp/>

●エグゼソリュージョンズ

NTT東日本埼玉支店が「SuperOfficeCRM5」を利用した自治体コールセンターシステムを構築

NTT東日本埼玉支店は、エグゼソリュージョンズが提供しているCRMパッケージ「SuperOfficeCRM5」を自治体向けコールセンターシステムに採用した。同パッケージは、自治体システムとして特に要求が厳しい投資コストの低減、短期構築、運用負荷の軽減をはじめ、自治体の要件に合わせたカスタマイズも可能にし、各種ネットワークシステムを組み合わせたソリューションである。

電子自治体の実現により住民向けの各種サービスが充実する一方で、住民との直接の接点となる窓口業務の負担を軽減し、住民サービスの向上を実現するための各種サービスへのニーズが高まっている。電子自治体の成果を身近なものとして提供するサービスの代表格として、住民に対する総合窓口サービスとしての自治体コールセンターが注目されている。現在、県庁所在地クラスの大手自治体では、既にコールセンターシステムの導入が開始されているが、人口30万人クラスの中規模自治体でも、導入の機運が高まっている。しかし、導入コスト、運用コストが高く、財政力が十分でない自治体には導入が困難であるのが実態である。また、IT経験の少ない職員でもオペレーションできるように、さらには、各自治体ホームページ、および各自治体独自の各種サービス内容に即した処理フローを盛り込むなど、汎用パッケージソリューションのカスタマイズが必要である。

NTT東日本埼玉支店は、既に100万人規模の自治体のコールセンターシステムをSuperOfficeCRM5をベースに様々な機能追加や画面設計などの要件に応え、短期間及び低価格で構築し、既に運用を開始している。また、今回のシステム構築で得た経験とノウハウを活かして、自治体システム特有のニーズに応えながら、コンサルテーションから、カスタマイズ、ネットワーク機器も含めた全体システムのインテグレーションサービスを提供している。

(株)エグゼソリュージョンズ
E-mail : pr@exe-sol.com

●日立製作所

東京都北区の新中央図書館の
図書館総合情報システムを受注

日立製作所 情報・通信グループは、2008年6月にオープン予定の東京都北区の新中央図書館で稼働する、図書の貸出や返却の処理、蔵書検索などを効率的に行うための図書館総合情報システムを受注した。

同システムにより、新中央図書館では、カウンターでの複数図書の一括貸出や返却が迅速に処理できるようになるとともに、図書を書架に格納したままでの蔵書点検などのサービスの提供が可能となる。さらに、従来難しかった薄い書籍を複数重ねての読み取りも可能とするなど、高精度で迅速な貸出手続きや点検作業を行うことができるようになる。また、利用者自身が自動貸出機を利用して貸出手続きすることや、館内端末に図書をかざすと図書の内容や関連図書情報などが見られる「セルフ・レファレンスサービス」などにより、図書情報が簡単に得られるようなサービスも提供される。

同システムは、日立の公共向け図書館情報総合システム「LOOKS21/P」をベースに構築される。ICタグを活用し、膨大な蔵書の効率的な管理ができるほか、インターネットでの簡単な蔵書検索サービスといった様々なサービスの提供を可能にするなど、職員の業務効率向上と利用者の利便性向上を実現する。また、今回図書に貼付するICタグには、全国の大学や公共図書館で約2,200台以上が稼働している<3M>ブックディテクションシステムにより、図書館での不正持ち出しを防止するシステムなどで高い実績を持つ住友スリーエムと日立が共同開発した図書館情報システム向けICタグ「コンビタグ」を全国で初めて採用した。

日立のLOOKS21/Pは、1995年から提供を開始し、現在、公共図書館から官公庁などの専門図書館まで、約130の図書館で利用されている。

(株)日立製作所
TEL : 03-5632-7412

●ネットマークス

日本工装のインド拠点に
WAN高速化装置を納入

ネットマークスは、オートメーションシステムの総合メーカーである日本工装のインド国内拠点の移転をきっかけにWAN高速化ソリューションを納入した。

インターネット経由で通信を行なう場合、通信中に通信内容を覗き見される可能性が高いといわれているが、インターネットVPN接続ではインターネット上の通信内容を暗号化することで、安全性の高い通信を可能にしている。しかしインターネット回線のため、確実な帯域確保や通信が保証されていない。このような環境のもと、日本工装では、東京-インド間における通信にインターネットVPNを活用しているが、回線の帯域確保が難しい等の理由から、製品設計をはじめとした各種CADデータをはじめ、Microsoft Office関連のファイルやメールの送受信などの通信にも支障をきたすことがあった。

ネットマークスは、同社が培ってきたネットワークに関するノウハウと技術力を活かし、リバーベッドテクノロジー社のワイドエリアデータサービス製品「スチールヘッドアプライアンス」を中心としたシステムを提案、構築した。同製品が持つ独自機能により、TCPアプリケーションを最適化、予めサーバとクライアントPC間で発生する通信を予測し、処理することで回線の遅延による影響を最小化。さらにインターネットVPN回線の通信制御を行なうことにより、導入前と比べWANを通るデータ量を約1/5に削減、インターネットVPN下においても通信環境の向上を実現した。

日本工装では、インド拠点に続き、中国拠点と東京本社間の接続にもWAN高速化装置の導入する予定である。



リバーベッドテクノロジー社製「スチールヘッドアプライアンス」

(株)ネットマークス
TEL : 03-3423-5782